



吉田信弘 議員

「こだわらず学校給食実施を

**問** 8月20日に、広陵町在住の女性の方が代表をされる「広陵町学校給食を実現する会」と称する封筒が届き、その中に8月26日に中央公民館に来てほしいと書かれていました。私も含めて8名の議員が参加。この会を立ち上げられた主婦の方3名はそれぞれの思い願いを訴えられた。議員も意見を述べ会議は終了しました。広陵町の地場産業も低迷している中、竹取公園、はしお元氣村、こーちゃん広場、イブミヤ、最近でできたダイキ広陵店でも町内産の地元の野菜などが販売されています。地元産で中学校給食を実施することによる経済効果は計り知れないものがあります。たとえば若い人たちの就農もそのひとつではないでしょうか。私は、この会が給食実施に向けたさまざまな取り組みをされることに対し、協力もし、私自身も勉強しなければならぬと考えています。

理事者側もこだわらず、前を向いていろいろなことに取り組んでほしいです。そこで町の思いはどうですか。

**安田教育長** 現状の社会状況を見据え、今後5年、10年先の児童のあるべき姿勢を考え、その中で中学校給食のあり方を考えるという立場をとっています。学校給食のあり方は、先日町長が全員協議会で幅広く検討する方向を示しました。次に、給食食材購入の件ですが、本町では一部の出荷組合を除き、個人的に朝市に出品されている方々が多数おられます。学校給食の食材としての条件である品物を量的に安定供給していただくには不安があり、小規模でも生産者組合、出荷組合が組織されれば地場産品の使用は可能であり、ご指摘の町内の雇用の促進や経済効果にもつながると考えています。



坂口友良 議員

知的障がい者福祉で基幹相談支援センター設置準備は進んでいるか

**問** 町も訴訟されている裁判でも明らかになってきたが、地域生活を支援するための支援センターの設置を初め、自立生活支援センターとしてグループホーム・ケアホーム利用の支援や成年後見人制度の利用支援事業の必須化など福祉政策も強化していかなくてはならないが進捗度は。

**平岡町長** 国において制度の中核的な事項として市町村に任意の設置が見込まれている総合相談機能を有するものである。必要に応じて町内業者にもご協力をいただきながら、さらに福祉のまちづくりに努めてまいりたい。

第4次総合計画より産業など活力ある計画ができてきたか

**問** 本町は県下でも少ない人口増加地区であり、まだまだ伸びる要素があり期待がもてる。大学のある文教地区として、若い世代の転入も多く、働く場所があれば、まだまだ発展し

ていく町である。産業は町財政の基盤をなすものであり、豊かな町をつくるには欠かせない。第4次計画ではどう盛り込んでいくのかを問う。

**平岡町長** 産業の活性化について、住民アンケートで「工場や大規模商業施設の誘致」については、44・4%が「誘致すべき」23%が「必要はない」32・6%が「わからない」である。産業の活性化は重要課題であると考えております。

農業政策で耕作放棄地の農地の流動化をどう考えていくのか

**問** 本町は、文教地区でありながら農地面積割合が多いのも特徴である。10年後には農業者は半減し、耕作放棄地は急増すると予測される。農業生産法人や農事組合法人も少ない本町では担い手をどう確保して農地を維持していくのか。地産地消もいわれているので学校給食の全野菜中何割ぐらい地場農産物が利用できているのか。

**平岡町長** 耕作放棄地を有効利用する方法として観光農園等による利用を町が中心となり、貸し手、借り手を踏まえた三者で協議し推進していく。給食に使用している野菜は23品目中4品目を地場農産物を使用している。